

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北2丁目3番20号（管理部）
【電話番号】	03（6680）8711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,078,493	2,277,731	4,815,796
経常利益又は経常損失() (千円)	27,151	7,288	239,412
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	31,262	2,433	190,176
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,708	109,017	225,278
純資産額 (千円)	2,899,185	2,856,318	3,017,442
総資産額 (千円)	4,485,768	4,489,229	4,795,535
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.81	0.14	11.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	63.6	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,588	76,909	319,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,715	64,194	24,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,107	55,101	7,471
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	814,001	906,217	1,102,423

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.43	9.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第71期第2四半期連結累計期間及び第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第71期の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、緩やかな景気回復基調が続いております。一方、米国の利上げ観測や中国経済の減速懸念など景気下振れリスクは解消されておらず、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましても高額品やインバウンド需要による消費の底上げが図られましたが、消費税増税後の消費者の節約志向は変わらず、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において当社グループは「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に「品質の改善・向上」・「100%のリピートオーダーを目指す」を目標に「ぶれることなく」継続しつづけて行くこと、磨きつづけることによりグループ企業一体となり収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計の実績といたしましては、売上高は22億7千7百万円(前年同期比9.6%増)となり、売上総利益率の改善もあり経常利益は7百万円(前年同期は2千7百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等の計上もあり2百万円(前年同四半期は3千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における店舗網は、(株)ウイングロード23店舗、日本ソーイング(株)9店舗であり、グループ合計で32店舗となっております。

セグメント別では、小売事業が売上高9億8千9百万円(前年同四半期比10.5%増)、セグメント利益2千4百万円(前年同四半期は1千3百万円のセグメント損失)、卸売事業が売上高8億1千9百万円(前年同四半期比11.3%増)、セグメント利益3千3百万円(前年同四半期比424.5%増)、受託縫製事業が売上高13億3千2百万円(前年同四半期比8.3%増)、セグメント損失3千9百万円(前年同四半期は4千2百万円のセグメント損失)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は9億6百万円で前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円減少(前年同四半期は0百万円の増加)いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7千6百万円の減少(前年同四半期は2千2百万円の減少)となりました。

これは主に、売上債権の減少1億2千8百万円等による収入があった一方で、仕入債務の減少6千7百万円及び未払金の減少3千7百万円、たな卸資産の増加額2千4百万円等があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千4百万円の減少(前年同四半期は2千3百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6千3百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千5百万円の減少(前年同四半期は1百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払い5千1百万円及びリ・ス債務の返済による資金の減少2百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	18,044,715	-	2,727,560	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5	5,600	31.03
山形 政弘	東京都杉並区	876	4.86
金澤 良樹	東京都国分寺市	690	3.82
G Y会持株会	東京都中央区築地3丁目5-4	618	3.42
ザ バンク オブ ニューヨー ク ノントリーティー ジャス デック アカウト(常任代理人 株三菱東京UFJ銀行決済事業 部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	600	3.33
B T C 協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	565	3.13
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	374	2.08
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	374	2.08
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市緑区徳重3丁目107	250	1.39
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	245	1.36
計	-	10,193	56.49

(注) 上記には当社所有の自己株式786千株(持株比率4.36%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 786,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,194,000	17,194	同上
単元未満株式	普通株式 64,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,194	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式135株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 2丁目4番1号	786,000	-	786,000	4.36
計	-	786,000	-	786,000	4.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,423	906,217
受取手形及び売掛金	557,165	428,365
商品及び製品	144,202	159,378
仕掛品	23,530	24,202
原材料	117,395	125,789
その他	59,897	71,923
貸倒引当金	1,692	1,550
流動資産合計	2,002,921	1,714,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,105	131,202
その他(純額)	336,478	368,027
有形固定資産合計	462,583	499,230
無形固定資産		
その他	4,332	4,065
無形固定資産合計	4,332	4,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,943	1,379,691
敷金及び保証金	770,746	772,242
その他	133,259	133,735
貸倒引当金	14,251	14,061
投資その他の資産合計	2,325,697	2,271,608
固定資産合計	2,792,613	2,774,903
資産合計	4,795,535	4,489,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,507	138,144
未払法人税等	17,021	11,587
ポイント引当金	41,177	35,962
その他	501,938	382,370
流動負債合計	765,644	568,065
固定負債		
役員退職慰労引当金	87,048	86,502
退職給付に係る負債	579,233	583,890
資産除去債務	187,688	189,047
その他	158,477	205,405
固定負債合計	1,012,447	1,064,845
負債合計	1,778,092	1,632,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	90,966	36,753
自己株式	79,929	80,256
株主資本合計	2,738,597	2,684,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,844	172,261
その他の包括利益累計額合計	278,844	172,261
純資産合計	3,017,442	2,856,318
負債純資産合計	4,795,535	4,489,229

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,078,493	2,277,731
売上原価	995,733	1,083,474
売上総利益	1,082,759	1,194,256
販売費及び一般管理費	1,163,411	1,226,759
営業損失()	80,651	32,503
営業外収益		
受取利息	689	230
受取配当金	23,771	23,208
受取手数料	6,528	7,609
助成金収入	18,691	8,236
雑収入	4,673	4,782
営業外収益合計	54,354	44,066
営業外費用		
支払利息	382	295
保険解約損	-	2,472
リース解約損	-	1,388
雑損失	471	118
営業外費用合計	853	4,274
経常利益又は経常損失()	27,151	7,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	27,151	7,288
法人税、住民税及び事業税	3,881	9,442
法人税等調整額	230	279
法人税等合計	4,111	9,722
四半期純損失()	31,262	2,433
親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,262	2,433

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	31,262	2,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,971	106,583
その他の包括利益合計	137,971	106,583
四半期包括利益	106,708	109,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,708	109,107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,151	7,288
減価償却費	26,702	36,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	560	331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,668	546
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,667	4,657
受取利息及び受取配当金	24,460	23,439
支払利息	382	295
売上債権の増減額(は増加)	159,382	128,799
たな卸資産の増減額(は増加)	18,495	24,241
仕入債務の増減額(は減少)	37,667	67,362
未払金の増減額(は減少)	44,598	37,908
未払消費税等の増減額(は減少)	14,270	74,259
その他	70,473	32,018
小計	34,006	82,535
利息及び配当金の受取額	24,460	23,439
利息の支払額	382	295
法人税等の支払額	12,660	17,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,588	76,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	61,469	63,784
有形固定資産の売却による収入	1,026	-
投資有価証券の取得による支出	20,483	486
敷金及び保証金の回収による収入	8,592	8,452
敷金及び保証金の差入による支出	-	7,833
その他	3,950	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,715	64,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	100	327
配当金の支払額	-	51,780
リース債務の返済による支出	1,007	2,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107	55,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19	196,205
現金及び現金同等物の期首残高	813,981	1,102,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,001	906,217

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	465,983千円	476,780千円
退職給付費用	34,278	30,664

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	814,001千円	906,217千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	814,001	906,217

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,780	3	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	894,715	736,727	439,933	2,071,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	789,579	789,579
計	894,715	736,727	1,229,513	2,860,956
セグメント利益又は損失()	13,315	6,440	42,711	49,585

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,585
棚卸資産の調整額	348
その他の調整額	4,751
全社収益(注1.)	122,687
全社費用(注2.)	149,350
四半期連結損益計算書の営業損失()	80,651

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	989,083	819,969	463,479	2,272,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	868,572	868,572
計	989,083	819,969	1,332,051	3,141,105
セグメント利益又は損失（ ）	24,403	33,778	39,971	18,211

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	18,211
棚卸資産の調整額	766
その他の調整額	3,280
全社収益（注1.）	121,035
全社費用（注2.）	169,235
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	32,503

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円81銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	31,262	2,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	31,262	2,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,262	17,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。